

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

上下水道 局

①所属名	h	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工				⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度				
																		R2	R1	H30							
水道基盤整備課・水道管路課・水道事務所	1	水道管の耐震化	R1 -R 4	市(直営・委託)	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道管の耐震化を進め、地震による管路被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	重要な水道管307.4kmのうち、H30末で116.4kmだった耐震化延長をR4末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了する。	水道管の耐震化工事延長	2.0km	3.0km	企業	712,641	394,223	635,967	5.0	0.0	基幹管路の耐震管率	41.2%	40.1%	39.3%	37.9%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、基幹管路(重要な水道管)を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「基幹管路の耐震管率」を成果指標として設定した。	40.8%	A	A	活動指標は、R3計画「2.0km」に対し、R2工事繰越完成分「0.7km」を加えた「3.0km」の実施となり、活動指標は達成した。 【今後の課題】 令和4年度は、交通量が多く全面的に夜間工事で行う路線の耐震化事業を開始する計画だが、近隣住民の騒音・振動に関する苦情の影響で、事業に遅れが生じる懸念がある。 【解決に向けた取組方針】 地元への事前説明(工事実施の必要性や騒音・振動の軽減の工夫を含め)を行い、地元の理解と協力を得ながら、事業を推進していく。		
下水道維持課	2	下水道管の耐震化	R1 -R 4	市(直営・委託)	下水道管の耐震化を推進することで、巨大地震による被害を抑制し、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などを図り、危機管理を強化する。	「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認や各種対策の実施により、耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmであり、令和4年度までに29.3km延伸させ、277.2kmの耐震化を完了する。	重要な下水道管の耐震化	6.3km	28km	企業	859,850	577,476	867,781	1.8	0.0	重要な下水道管の耐震管率	56.4% (累計267.3km)	55.7% (累計264.3km)	53.5% (累計253.9km)	52.3% (累計247.9km)	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な下水道管を耐震化していくことから、災害に対する下水道管の安全性、危機対応性の向上を示す「重要な下水道管の耐震管率」を成果指標として設定した。 【R3:267.3km/474.2km≒56.4%】	61.6% (累計292.3km)	S	A	下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化をR3計画「6.3km」に対し、「28.0km」の実績となった。 【今後の課題】 重要な下水道管474.2kmのうち、R3末時点で耐震管は292.3kmであり、計画的に事業を実施しているが、全体の耐震管率としては61.6%となり、38.4%が未対策として残っている状況である。 【課題解決に向けた取組方針】 静岡市下水道総合地震対策計画に基づき、限られた財源の中で、着実に下水道管の耐震化に取組むため、優先順位等を考慮しながら事業を実施する。		
水道基盤整備課	3	水道施設の耐震化	R1 -R 4	市(直営・委託)	耐震性を有しない配水池の耐震化を進めることにより、地震による断水被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	配水池有効容量198,634m ³ のうち優先度の高い末補強施設の工事及び水運用の変更により、R4末までに13,500m ³ の耐震化を実施する。	水道施設の耐震化容量	4,000m ³	4,000m ³	企業	20,262	—	13,200	1.5	0.0	配水池の耐震化率	44.3%	42.1%	41.0%	33.6%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な配水池施設を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「配水池の耐震化率」を成果指標として設定した。	44.3%	A	A	水道施設の耐震化について、R3計画どおり「4,000m ³ 」を実施した。 【今後の課題】 向敷地配水池耐震化事業は配水池を造り直す計画であるが、同配水池は住宅街に位置するため、工事に伴う騒音、振動、粉塵等の対策、資材等の搬入、搬出における安全対策について、近隣住民への配慮が必要。 【解決に向けた取組方針】 配水池の施工にあたっては、工事着手前には近隣住民等へ説明の上、騒音・振動・粉塵等の対策に配慮した施工、資材等の搬入、搬出においては、交通誘導警備員を適正に配置する事で安全対策に配慮を行い、耐震化事業を進めていく。		

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	合計 任用職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
下水道建設課・下水道施設課	4	下水道施設の津波対策	R1 -R4	市(直営・委託)	下水道施設の津波対策を推進することにより、津波の管路内過上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産を守ることで、危機管理を強化する。	「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施する。 ①(管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所うち、令和4年度までに1箇所のゲート設置工事を実施する。 ②(施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定する。	①(管路吐口)ゲート設置工事 ②(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定	①管路吐口耐津波詳細設計 ②遠方監視制御システム設置工事 ③基本設計(2箇所)	企業	185,000	1,000	121,847	3.4	0.1	①(管路吐口)ゲート設置工事実施率 ②(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	①- ②85.7%	①- ②57.1%	①- ②28.6%	①- ②-	①- ②-	①- ②85.7%	①- ②A			
下水道計画課	5	雨水総合排水計画の更新	R1 -R4	市(委託)	整備水準の雨に加え、近年の大雨にも対応できるよう、現計画を見直すことにより、今後、さらなる市民生活の安心・安全の確保を図る。	基本構想、基本計画の策定	基本計画(中期計画地区)の策定	策定	策定	企業	60,000	-	31,570	0.4	0.0	基本計画策定進捗率	62%	32%	-	-	62%	A	A	雨水総合排水計画の更新について、R3計画どおり「基本計画(中期計画地区)」を作成した。 具体的には、令和2年12月に公表した「基本構造」に基づき、浸水対策推進プラン完了後の早期に浸水対策を行うことのある「中期計画地区」の対策を立案した。 また、基本計画策定進捗率は、R3計画どおり「62%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。	【今後の課題】 令和4年度に実施する基本計画(長期計画地区)の策定により、中期計画地区以降に浸水対策を行う必要のある地区と概略の対策内容が明らかになってくることから、今後の対策スケジュールを検討する必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 耐震化や改築事業など、中長期的な下水道事業全体の事業費と調整しながら、対策を進める地区の選定を行う。
下水道計画課	6	内水ハザードマップの作成・公表	R1 -R4	市(委託)	住民に避難の判断や自助を促すことで浸水被害を軽減させる。	①基礎調査、ハザードマップ作成、配布、周知(全体計画8地区、H31までに累計8地区) ②全マップの情報更新 ③出前講座や説明会などにより活用方法などを説明し、理解度の向上	①マップ作成・公表地区数 ②マップ更新回数 ③出前講座、説明会などの実施数	①- ②- ③4回	①- ②- ③4回	企業	-	-	-	0.4	0.0	浸水被害の軽減のための市民理解度	80%以上	96%	94%	91%	92%	S	S	過去に実施した出前講座等では、高校や事業所、自治会、高齢者などの要配慮者利用施設等、様々な団体からの申請があることから、出席者のすべての方が必ずしも意識が高い人ではないと考え、概ね8割の方がご理解していたできるように説明していくことをこころがけ、80%以上を目標値として設定した。	【今後の課題】 現在は、興味がある団体から講師派遣の要請に基づいて行っているため、今後に限られた回数の実施が想定される。 【課題解決に向けた取組方針】 今後は、生涯学習施設との共催事業として当該が主体的に行う方向で調整しているため、第5次中期経営計画では年14回実施する計画です。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠			
下水道建設課・下水道計画課・下水道事務所	7	雨水幹線・ポンプ場などの整備	R1 -R4	市(直営・委託)	雨水幹線・ポンプ場などを整備することで、速やかに雨水を排除し、浸水被害の軽減を図り、危機管理を強化する。	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了した。これを令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了する。	雨水幹線・ポンプ場などの ①対策完了地区数 ②対策実施地区数	①1地区 ②5地区	企業	3,013,056	2,640,336	3,722,389	15.5	1.0	浸水対策率(対策完了地区数)	61.5% (累計16地区)	53.8% (累計14地区)	46.2% (累計12地区)	42.3% (累計11地区)	浸水被害の軽減を図るため、静岡市浸水対策推進プランに位置付けた、下水道部が所管する浸水対策が必要な地区数(26地区)に対する整備完了地区を示す「浸水対策率」を成果指標として設定した。 【R3:16地区/26地区と61.5%】	57.6% (累計15地区)	A	B	雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数は、R3計画「1地区」にR2までに未達成であった「1地区」を加えた「2地区」に対し、「1地区」となった。次に対策実施地区数は、R3計画「5地区」にR2までに未達成であった「1地区」を加えた「6地区」に対し、「5地区」であった。 具体的な取組として、対策完了地区数は、R2までに未達成であった「小笠三丁目」地区は、地元から当該工事区間の既設道路側溝の改修要望があり、道路改修工事との同調により遅れていたが、令和3年5月に完了した。しかし、対策完了予定であった「高橋雨水ポンプ場」は、建築基準法違反が覚知されたため、是正に要した期間の令和4年1月21日から3月14日まで工事を停止した。これにより、令和3年度末の供用開始が順延したため、対策完了地区の実績値は1地区となった。 また、浸水対策率はR3計画「61.5%」に対し、「57.6%」の実績で、達成率は93.6%となり「A」評価であるものの、「高橋雨水ポンプ場」における事務事業事故は内的要因によるもので、工事遅延については改善の余地があると判断し「B」評価とする。 【今後の課題】 「高橋二丁目・三丁目、飯田町」地区では、整備中の「高橋雨水ポンプ場」において、令和2年度に消防法に関する事務事業事故が発生したにもかかわらず、今年度、建築基準法違反が発生し、約2ヶ月間の工事が停止したことにより、供用時期が遅延した。法令解釈の認識が不十分であったことから、事務事業事故の再発防止と高橋雨水ポンプ場の早期供用開始が求められている。 【課題解決に向けた取組方針】 事務事業事故の再発防止については、チェック体制の強化やコンプライアンスに対する職員の教育などに取り組んでいく。また、高橋雨水ポンプ場の整備については、進行管理を徹底し、早期供用開始を目指していく。
水道事務所・水道基盤整備課・経営企画課	8	水の相互運用	R1 -R4	市(直営・委託)	水の相互運用により、異常湧水時においても安定した給水を図り、危機管理を強化する。	北部ルートの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常湧水時には安倍川水系と興津水系の水を相互運用できる体制を確立する。	北部ルート運用開始	—	企業	—	—	—	—	—	給水制限日数	0日	0日	0日	—	北部ルート運用開始後に、一年間で何日異常湧水時に給水制限したかを示す「年間給水制限日数」を成果指標として設定した。	0回	A	A	湧水対策について、施策を構成する事務事業「水の相互運用」がR3計画どおりの実施となり、R2に引き続き成果が出ている。 以上のことから、湧水時においても安定した給水を確保できる体制を確立することで、危機管理の強化を目指す施策の目的が達成されているため、「A」評価とした。 【今後の課題】 令和元年度に完成した北部ルートは、湧水対策にかかる重要施設であるが、施設設置の目的や役割について市民の認知度が低い。 【課題解決に向けた取組方針】 上下水道局広報紙「くらしと水」でのPRなど、さらなる広報活動の実施に努めていく。
水道総務課・下水道総務課	9	事業継続契約(BCP)の充実・定着	R1 -R4	市(直営)	災害時など不測の事態が発生しても、事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させることで、安定給水を継続して行う。	事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図る。	事業継続計画(BCP)の充実・定着	実施検証	企業	8,552	—	6,849	0.0	0.0	災害対策訓練実施回数	5回	5回	5回	5回	災害発生時には即応体制が求められるため、日ごろからの実地に近い訓練が必要であり、訓練・研修の回数をこなしていくことで職員の対応能力の向上が図られるため年間の災害対策訓練実施回数目標値として設定した。	5回	A	A	事業継続計画(BCP)の充実・定着について、R3計画どおり「実施検証」した。 具体的な取組として、水道事業においては、災害時の班編成や情報連絡体制の見直しを行い、これまで配備していたアナログ無線に代わる新たな情報通信機器(ハザードトーク)を購入し、配備した。配備後には、これまで曖昧であった災害時の情報伝達システムを整理し、改定後の班編成にてハザードトークを活用した情報伝達が災害時に機能するか検証するため、水道部の防災訓練において情報伝達を中心とした訓練を行った。下水道事業においては、災害時に職員がとるべき行動手順を記載した下水道BCPポケットブックを作成し、研修を実施した。 さらに、12月には、水道事業と下水道事業が連携し、市民が実施する防災訓練に参加し、災害時の給水方法及び携帯トイレの備蓄の必要性等を周知することで、「自助」「共助」の必要性をPRすることができた。 また、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数はR3計画どおり「5回」の実績で、達成率は、100%となったため、「A」評価とした。 事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。 【今後の課題】 職員にBCPを定着させるために防災訓練や研修を継続して実施しているが、毎年、人事異動により一定数の職員が入れ替わるため、全職員にBCPをいかに定着させるかが今後の課題として挙げられる。 【課題解決に向けた取組方針】 人事異動、コロナ禍による参事人数等様々な制約がある中で、効果的にBCPを定着させるため、他都市の事例を参考にすると、研修や訓練の内容、実施時期及び実施回数等について検討し実施していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	金計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						当該年度 の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
水道管路課	10	災害時活動拠点の整備	R 1 -R 4	市(直営・委託)	災害時活動拠点の整備により、迅速な応急給水活動を可能とし危機管理を強化する。	災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進める。	耐震性貯水槽の整備数	—	1基設置	企業	—	115,000	112,741	1.0	0.0	災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	累計 203,200人	累計 198,400人	累計 198,400人	累計 193,700人	0人	累計 203,200人	A			
下水道計画課・経営企画課	11	中長期計画の検証・更新	R 1 -R 4	市(直営)	中長期計画の更新をすることで、更新時において、リスク管理と事業費の平準化を図り、ライフサイクルコストの低減をはかることで、管・施設を効率的に運用する。	アセットマネジメント手法の導入の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)の見直しをする。	中長期計画の検証・更新	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	企業	164,600	—	141,800	2.3	0.0	計画策定進捗率	75%	50%	25%	—	75%	A	A	<p>中長期計画の更新について、R3計画どおり「情報収集・データ蓄積」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、水道部では、静岡市水道施設中長期更新計画策定業務を発注し、年次計画の見直しを行った。</p> <p>下水道部では、静岡市公共下水道再構築基本計画策定業務を発注し、次期計画反映に向けて事前準備をおこなった。</p> <p>また、計画策定進捗率はR3計画どおり「75%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>中長期計画の更新を進めることにより、リスク管理と事業費の平準化が図られ、ライフサイクルコストの低減につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>水道事業においては、管路の更新事業や耐震化事業は、これまで以上に速度をあげ実施していく必要があるが、年ごとの投資額や事業量に過度な偏りがあると、財源とのバランス悪化や、発注業務の入札不調の発生が懸念される。また、令和4年度のスケジュールが密で事務も多岐にわたることから、細やかな進捗管理が求められる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>投資費用の平準化を意識し、優先順位の高い事業を効率的に実施できるように計画の見直しを図る。また、計画どおりの実施に向けて、定期的に進捗管理を行っていく。</p>	
水道管路課・水道事務所	12	水道管の更新	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水道管の更新により、漏水による事故や、濁水の発生軽減を図り、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき配水支管2,286kmのうち、R4末末までに70.3kmを布設替える。	水道管の更新延長	21.4km	15.7km	企業	3,531,271	954,470	2,194,533	11.0	3.0	管路の更新率	0.90%	0.44%	0.32%	0.26%	0.71%	B	B	<p>法定耐用年数を迎える配水支管のうち「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」において、R1からR4までの4か年で70.3kmを布設替えることとし、管路延長に対する更新された管路延長の割合を目標値として設定した。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>工事の入札不調の発生に伴い、着手時期が遅れた事により、年度内の工事完成が困難となる場合がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>工事の入札不調対策については、受注者の工事の施工(受注)状況を勘案して、大規模発注、債務負担行為の活用、概算数量設計などの対策を組み合わせて、発注時期を見極めながら実施することにより、着実に事業を推進する。</p>	
下水道維持課・下水道計画課	13	下水道管の改築	R 1 -R 4	市(直営・委託)	下水道管の改築を実施することで、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生を抑制し、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持する。	下水道管の改築	4.9km	5.3km	企業	881,576	511,524	1,049,985	2.0	0.0	管きよ100km当たりの陥没箇所数	100% (0.4箇所)	100% (0.24箇所)	100% (0.32箇所)	—	100% (0.28箇所)	A	A	<p>老朽化により下水道管の健全度が低下すると、道路陥没や機能低下といったリスク発生の確率が高まることから、計画的に管路を改築し、健全性を確保していく必要がある。道路陥没箇所数は管路の健全度を表す一つの指標であり、市民の安全・快適のために抑制する必要があることから「管きよ100km当たりの陥没箇所数」を成果指標として設定した。</p> <p>【R3:0.4箇所/100km以下≒100%】</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>老朽化した管が増加していくことにより、道路陥没の発生増加が懸念される。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>増加していく老朽化した管に対し、静岡市公共下水道再構築基本計画に基づき、計画的にカメラ調査等を行い、効果的な対策を実施していく。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度	
水道基盤整備課	14	水道施設の更新	R 1 - R 4	市(直営・委託)	老朽化した施設や更新時期を迎えた施設について、適切な時期に更新や改築を行い、機能の低下や施設事故などの発生を防ぐ。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、老朽化した機械・電気設備について、R1からR12末までに更新する101箇所のうち、R4末までに27箇所の施設更新を行う。	老朽化した水道施設の更新数	7箇所	7箇所	企業	2,030,254	100,250	698,667	6.0	0.0	更新実施率	19.8%	12.8%	5.9%	—	水道施設では、法定耐用年数を超えた設備を適切に維持管理し計画的に更新して、施設の延命化を図っている。今後12年間に亘って更新が見込まれ老朽化設備箇所数に対する実施率を示す「更新実施率」を成果指標として設定した。	19.8%	A			A
下水道施設課	15	下水道施設の改築(浄化センター、ポンプ場の改築)	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道施設を改築(浄化センター、ポンプ場の改築)することで、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぐことで、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全を図ることにより、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築する。	下水道施設の改築箇所数	①9箇所	①9箇所	企業	2,028,131	1,715,000	2,482,442	6.0	0.0	改築実施率	16.2%	13.1%	6.3%	8箇所(累計38箇所)	下水道施設(浄化センター・ポンプ場)では、多くの施設が標準耐用年数を超過していることから、適正な維持管理を行うために、計画的に施設の延命化を図っている。このことから、今後12年間に亘って改築が見込まれる老朽化施設箇所数に対する実施率を示す「改築実施率」を成果指標として設定した。 改築成果率は、「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、老朽化した施設のうち、R1～R4年度の4年間で改築する35箇所に対する改築済箇所数で算出し、目標値として設定した。	18.8%	A	A	下水道施設の改築について、下水道施設の改築数をR3計画「9箇所」に対し、「9箇所」実施した。 具体的な取組として、城北浄化センターNo.5・6最終沈殿池設備改築工事や愛染ポンプ場雨水沈砂池設備改築工事などを実施した。 また、成果指標である改築実施率はR3計画「16.2%」に対し、「18.8%」の実績で、達成率は前年度までの実績の影響により116.0%となったが、R3活動指標の下水道施設の改築数実績は計画どおりであったため、「A」評価とした。 下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。	【今後の課題】 高度経済成長期に整備された膨大な資産について、今後も老朽化による改築需要は増加傾向となることから、限られた財政の中で効果的かつ効率的に下水道施設の老朽化対策を進めていくことが課題となる。 【課題解決に向けた取組方針】 令和元年度の第4次中期経営計画の外部評価の際、「国からの財政支援を活用して、積極的な事業執行に努めること」という意見をいただいたことを踏まえ、引き続き国に対する財政支援要望を積極的に行うことで、老朽化対策事業の推進に努めていく。
水道管路課・水道事務所	16	水道管の漏水対策	R 1 - R 4	市(直営・委託)	漏水による事故や、濁水の発生を軽減する。漏水調査実施計画に基づき、積極的に漏水調査を実施し、漏水量を軽減し、事故の発生を防止する。	給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を実施。	漏水調査地区	12地区	20地区	企業	68,818	—	36,465	8.0	1.0	管路点検率	52.7%	55.5%	60.1%	44.1%	漏水調査では漏水量の軽減と地上に現れない漏水(地下漏水)を発見し、道路陥没などの不測の事故の発生を未然に防いでいくことから、管路延長に対する1年間で漏水調査を実施した管路延長の割合を示す「管路点検率」を成果指標として設定した。 ◎積算根拠 ・R3管路点検率:管路点検延長1,375km÷管路延長2,609km≒52.7%	84.7%	S	S	水道管の漏水対策について、R3計画「漏水調査:計12地区」に対して、「漏水調査:全20地区」を実施した。 具体的な取組として、漏水調査延長2,214kmに対し、配水管等で248箇所の漏水を発見し修繕した。 また、管路点検率はR3計画「52.7%」に対し、「84.7%」の実績で、達成率は160.7%となったため、「S」評価とした。 水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、道路陥没事故等の抑制につながる。	【今後の課題】 交通量の多い道路では漏水調査では漏水探知器が様々な音を拾うため、漏水箇所の特定に時間を要する。 【課題解決に向けた取組方針】 新たな漏水調査方法を検討して、漏水探知器での漏水調査と併用を図る。
下水道維持課	17	下水道管の不明水対策	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道管の不明水(下水道使用料などで把握することが出来る水量以外の下水水量のこと)対策を実施することで、浄化センター等への負荷低減に繋げるとともに、経営の健全化を図り、管・施設を効率的に運用する。	不明水による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度までに3地区の対策案を策定する。	対策案策定完了地区数(検討実施地区数)	1地区(3地区)	1地区(3地区)	企業	46,860	—	40,216	1.0	0.0	対策案策定率	24%	17%	7%	7%	不明水の要因を特定するための調査・分析結果を踏まえた対策案により、不明水量を減らすことができ、浄化センター等への負担軽減につながる。対策案の策定状況を「対策案策定率」を成果目標として設定した。【R3:2,330.0ha/9,710ha≒24.0%】	24%	A	A	下水道管の不明水対策について、対策案策定完了地区数(検討実施地区数)をR3計画どおり「1地区(3地区)」実施した。 具体的な取組として、静岡処理区くA地区>、南部処理区で調査、解析を実施した。 また、対策案策定率は、R3計画どおり「24%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 下水道管の不明水対策を進めることにより、浄化センター等への負荷低減につながる。また、経営の健全化につながる。	【今後の課題】 策定した対策案を実現するために、限られた財源の中で効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 対策箇所の優先順位を踏まえ、下水道管の改築事業と連携して不明水対策事業を進めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値			
水道基盤整備課	18	施設の小規模化・統廃合	R 1 -R 4	市(直営)	施設の小規模化・統廃合により、施設の効率的な運転や、維持管理費の軽減を図る。	水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進める。	施設の統廃合	1施設停止	企業	36,000	—	—	1.5	0.0	維持管理費軽減額	1,940万円	1,017万円	120万円	0円	水道施設の能力が過剰とならず効果的・効率的に運転していくため、維持管理に要する費用の軽減(見込み)額を成果指標として設定した。	2,010万円	A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>施設の統廃合に伴う門屋浄水場内第2配水池築造計画があり、地元との調整等が課題となっている。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>費用対効果含めた候補地の選定、慎重な地元協議を進め、進捗が遅れないよう実施していく。</p>	
経営企画課	19	水運用計画の策定	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水運用計画(需要予測に基づいた原水及び浄水の適正な配分計画)の策定をすることで、安定した配水圧力の確保、災害時における被害等の縮小及び迅速な復旧を図り、管・施設を効率的に運用する。	水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進する。	水運用計画策定	—	企業	—	10,450	10,450	2.0	0.0	計画策定進捗率	100%	90%	25%	—	100%	A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>水運用計画の策定に伴い、事業の見直しが必要である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>中長期計画(投資計画)の修正を行う。</p>		
水道施設課	20	水源涵養林の維持管理	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水源涵養林を保護・育成することで、河川の自然環境を守り、水源環境の保全に努める。	水道事業が所有する、2地区(5区域)32.2haの水源涵養林の保護・育成事業を継続的に、適切に管理する。	水源涵養林の維持管理面積	5.5ha	企業	14,080	—	14,080	1.0	0.0	①取水量1㎡当たり水源保全投資額 ②維持管理総面積に対する進捗率	①0.16円/㎡ 52.1%	①0.16円/㎡ 39.7%	①0.16円/㎡ 16.7%	①0.16円/㎡ ②—	①0.16円/㎡ 57.5%	①A ②A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>水源涵養林を計画どおりに管理していくとともに、将来の水源保全のためにその育成を行うことが課題である。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>中期経営計画における4年間については、平成29年度に植栽を実施した藤白山山林や、林齢の若い雑木などがある西向山山林の育成を積極的に取り組む。また、所有の大半を占める林齢60年を超える地区の山林は、新たな水源涵養林への代替の時期を見定め、現在の針葉樹から保水能力が高いといわれる広葉樹への転換を計画的に進める。</p>		
下水道施設課	21	下水道計画区域内の整備	R 1 -R 4	市(直営・委託)	下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	事業計画(認可)面積9,710.3haのうち、平成30年度末で8,935haが整備済となった。これを令和4年度末までに新たに120haを整備し、9,055haとする。	下水道整備率(下水道整備済面積)	①25ha	企業	897,227	484,001	1,086,691	14.1	0.9	下水道整備率	93.0%(9,030ha)	92.8%(9,007ha)	92.5%(8,978ha)	92.0%(8,935ha)	93.1%(9,039ha)	A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>下水道整備事業が概成する令和8年度を見据えた年度計画を策定し、計画的な事業運営を行う必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>現在、未整備箇所の精査は完了しており、優先順位を決めた年度計画を作成するようになる。</p>		

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	合計 年度 任用員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						当該年度 の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
下水道総務課	22	水洗化戸数の増加	R 1 -R 4	市(直営)	下水道を使用する世帯が増えることで、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図る。	臨戸訪問の実施	40,000戸	43,335戸	企業	819	—	479	2.0	9.0	水洗化率	91.4%	90.7%	90.4%	90.0%	市民生活の衛生環境の向上とともに、川や海の水質を保つために、市民の下水道への接続を後押ししていくことから、下水道への接続状況を「水洗化率」を成果指標として設定した。水洗化率は処理区域内戸数と水洗化戸数の割合で算出している。目標値については、過去の実績値から算出した予想増加戸数を当該年度に加算して算出し目標値として設定した。	90.9%	A			
下水道施設課・水質管理課	23	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	R 1 -R 4	市(直営)	年間を通じ、良好な放流水質を維持することにより環境への負荷を軽減し、水環境の保全を図ることで、環境への負荷を軽減する。	流入水に対し適正な対応を図ることで、放流水の目標水質(日平均BOD8mg/L以下・SS20mg/L以下)を安定的に維持する。また放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行う。	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	実施	実施	企業	—	—	—	1.0	0.0	①目標水質達成率(BOD) ②目標水質達成率(SS)	①BOD 8 mg/l以下(日平均) ②SS 20 mg/l以下(日平均)	浄化センターの役割は、流入水の水質に対応した水処理をおこない、継続的にきれいな水を川や海へ還(かえ)していくことである。このことから、浄化センターからの放流水質が安定的に維持されていることを示す「目標水質達成率(BOD及びSS)」を成果指標として設定した。年間を通じて良好な放流水質を維持することで環境への負荷を軽減し、水環境の保全を図ることを目的とし、放流水質基準を目標値として設定している。放流水質は、目標基準を上回る良好な状態を維持できているため、R3についても当初計画どおりの基準とした。	①BOD 8 mg/l以下(日平均) ②SS 20 mg/l以下(日平均)	①A ②A	A	浄化センターからの放流水質の安定的な維持について、R3計画のとおり「実施」した。具体的な取組として、全7浄化センターで各60回(計420回)水質検査を実施し、BODは目標値の日平均8mg/Lを4回上回ってしまったが(下水道法上の基準は下回った)、SSは全て目標値の日平均20mg/L以下だった。また、目標水質達成率(BOD)はR3計画「100%」に対し、「99.0%」の実績で、達成率は99.0%となった。次に目標水質達成率(SS)はR3計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。浄化センターからの放流水質の安定的な維持を進めることにより、環境への負荷を軽減し、水環境の保全につながる。	【今後の課題】 流入水質に比例しエネルギー消費量が変動することから、放流水質を安定的に維持するためには、目標水質の再検討が必要となる。 【課題解決に向けた取組方針】 水質の管理目標とエネルギーの削減目標をバランスよく設定することで、省エネルギー対策を進めながら、健全な水循環を次世代へ引継ぎ、水環境の保護・改善に努める。			
水道施設課	24	自然エネルギーの活用	R 1 -R 4	市(直営)	地球環境にやさしい再生資源エネルギーを活用することで温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に寄与する。	小水力発電設備を設置し、他の自然エネルギーの導入可能性についての検討を行う。	自然エネルギーの活用	導入可能性検討	導入可能性検討	企業	285	—	159	1.0	0.0	①再生可能エネルギー利用率 ②温室効果ガス排出低減量(t-CO2/年換算)	①0.16% ②103t	①0.16% ②85t	①0.16% ②76t	①0.16% ②37t	太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギーを活用し、温室効果ガスの排出量を削減するなど、環境への負荷を軽減していくことから、自然エネルギーによる発電に係る温室効果ガスの排出低減量を成果指標として設定した。	①0.14% ②72t	①B ②B	B	自然エネルギーの活用について、R3計画どおり「導入可能性検討」を実施した。また、再生可能エネルギー利用率は、R3計画「0.16%」に対し「0.14%」の実績で、達成率は87.5%となった。次に温室効果ガス排出低減量は、R3計画値「103t」に対し、「72t」の実績で、達成率は69.9%となった。2つの成果指標を勘案し、「B」評価とした。 【今後の課題】 「2050年カーボンニュートラル」達成のため、現在1%を下回る「再生可能エネルギー利用率」の向上など、早急に具体的な取組を進めなくてはならない。また、現在実施している「自然エネルギー活用」の取組については、発電設備の維持管理や、想定発電量の未達成など課題があるため、取組自体の見直しが必要となっている。 【課題解決に向けた取組方針】 温暖化対策として「自然エネルギーの活用」、「省エネルギー対策」とそれぞれ個別の事務事業として管理していたものを、次期中期経営計画ではカーボンニュートラルに効果的な事業を多角的に検討・実施できるよう1つの事業に統合する。	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	No.	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																		R2	R1	H30						
水道総務課・水道施設課・下水道施設課	25	省エネルギー対策	R 1 -R 4	市(直営)	省エネルギー対策を推進することで、温室効果ガスの排出量の低減を図り、環境への負荷を軽減する。	水道施設や下水道施設における設備の効率的な運転や高効率機器への更新、執務室における昼休みの消灯やクールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギー使用量の削減に取り組むことで、省エネルギーを推進する。	①上下水道局庁舎等で使用するエネルギー(原油換算) ②飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(原油換算) ③下水の年間処理に必要なエネルギー量(原油換算)	①213kℓ ②8,078 ③12,869 kℓ	①204kℓ ②8,311 ③12,770 kℓ	企業	—	—	—	1.0	0.0	二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)	214.8t	117.6t	102.1t	-10.5t	水道施設、下水道施設及び執務室等で消費された電気・ガス・化石燃料等を原油に換算した場合の数値を使用して、前年度比0.1%以上のエネルギー使用量の抑制を目標値として設定した。	—	112.2t	C	C	<p>●庁舎等使用エネルギー</p> <p>【今後の課題】 上下水道局庁舎内で新型コロナウイルス感染防止のために夏季冬季に窓開けを頻繁に実施することで空調機器の電気使用量に影響を及ぼしている可能性がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 今後も感染防止のため窓開けは必要だが、必要以上の温度設定を避け、静岡市エネルギー管理標準に沿った機器類の運用方法を呼びかけていく。</p> <p>●飲料水生産エネルギー</p> <p>【今後の課題】 令和2年7月から自然流下方式で地区配水していた中町浄水場を廃止し、清水谷浄水場からのポンプ圧送方式による地区配水に運用変更を行っている。その影響により、電力消費量を削減できない状況が続いているため、温室効果ガス排出量の低減につながらなかった。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 市内の安定給水を確保しながらも取水・導水・浄水及び送配水過程における電気の無駄使い・個所を確認し、設備の運転操作に反映させることで効率の良い運用を検証していく。</p> <p>●下水処理エネルギー</p> <p>【今後の課題】 より環境性能を重視した省エネ機器の選定を行っているが、個別機器による対応のみでは限界があり、施設に流入する下水は全て処理する必要のあるため、降雨状況によっては、下水処理に必要なエネルギー量が増加し、目標の達成が困難となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 降雨が原因で目標達成できない場合には、降雨量と雨水ポンプ等稼働状況のデータを収集・分析した客観的な資料を作成し説明責任を果たしていく。</p>
下水道施設課	26	リサイクル率の向上(汚泥の有効利用率の向上)	R 1 -R 4	市(直営)	リサイクル率の向上により、循環型社会の構築のため、下水汚泥を再生資源として有効利用することで、環境への負荷の軽減が図られ、環境への負荷を軽減する。	清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げる。	清水地区の汚泥集約化事業	—	—	企業	—	—	—	0.5	0.0	下水汚泥リサイクル率	—	100%	95.4%	95.8%	浄化センターの処理過程で発生する汚泥の再資源化を進めていくことから、汚泥有効利用の割合を示す「下水汚泥リサイクル率」を成果指標として設定した。汚泥有効利用率(有効利用した汚泥/全体の汚泥量)をR2に100%へ拡大した。100%を継続することを目標とし、R3の目標を100%とした。	100%	A	A	<p>【今後の課題】 下水汚泥を安定的に有効利用率者へ搬出し、下水汚泥リサイクル率100%を継続することが課題となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 下水汚泥を安定的に排出していくため、適正な維持管理を実施すると共に下水汚泥リサイクル率100%を継続させるため、有効利用先のニーズ調査及び汚泥リサイクル計画の見直しを実施した。</p> <p>また、下水汚泥リサイクル率は計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>リサイクル率の向上を進めることにより、環境への負荷の軽減につながる。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	兼 任 員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値				実績値	達成 度	
水道管路課	27	水道管の整備・充実	R1 - R4	市(直営・委託)	水道管の整備・充実により、安全でおいしい水の安定供給を行う。	給水区域内における水需要に応じた水道管12.8kmの整備を順次進める。	水道管の整備延長	2.7km	2.0km	企業	425,198	138,620	184,340	7.0	1.0	管路の新設率	0.10%	0.18%	0.15%	0.25%	0.08%			B
水道基盤整備課	28	水道施設の整備・充実	R1 - R4	市(直営・委託)	給水区域内における未整備地区や、施設整備に伴う配水ブロックの変更などについて、必要に応じた整備を進める。	足久保地区への水の安定供給に向けた施設の整備を行う。	水道施設整備	足久保配水場完成	ポンプ棟及び、電気・機械・減菌設備完成	企業	506,999	46,995	310,898	3.0	0.0	①未整備地区人口 ②整備された地区の人口比	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①A ②A	A	<p>【今後の課題】 令和4年度に、足久保配水場の供用開始を目指している。</p> <p>供用には、地区配水用の既存の仮設ポンプ(3台)から新設するポンプ(3台)に切替える作業を伴うが、給水を継続しながら、ポンプの自動制御の始が可能な状態となっている。</p> <p>R4年度の足久保配水場供用開始まで、成果指標である「未整備地区人口」及び「整備された地区の人口比」に変化がないが、目標達成に向けて、計画どおり活動ができていないため、「A」評価とした。</p> <p>水道施設の整備・充実を進めることにより、水道水を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 ポンプ切替作業は、必要に応じて、影響範囲の住民に事前に周知し、水圧監視、ドレーン作業、給水車、広報車の手配等の濁水対応の事前準備を綿密に行った上で、実施する。</p>
お客様サービス課	29	直結給水サービスの拡大	R1 - R4	市(直営)	直結給水サービスの拡大(適用範囲を広げる)により、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念がなくなり、安全でおいしい水の安定的な供給を図り、お客様サービスを向上させる。	水道施設の整備などに合わせて、直結給水が実施可能な地域や対象施設の拡大を図る。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水を可能にする。	①対象の拡大 ②直結給水のPR回数	①実施可能な地域の拡大検討 ②5回	①実施可能な地域の拡大検討 ②5回	企業	—	—	—	4.0	0.0	中高層建築物等直結給水率	80%以上	81.0%	73.1%	73.3%	83.9%	A	A	<p>【今後の課題】 直結給水サービスの拡大には、配水圧力の確保、均等化が必要である。</p> <p>・既存アパート等の受水槽方式を直結給水方式へ切替えることを含めた事業効果のPRが必要である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 ・配水圧力の確保、均等化について進めていく。 ・事業効果のPRについては、上下水道フェア、広報誌等を活用し、情報発信を進めていく。</p>
水質管理課	30	水質管理・管理の充実	R1 - R4	市(直営・委託)	配水系統別に水質監視装置を適正に配置し、定期的な保守点検と老朽化した装置を計画的に更新することで、水質管理・管理体制を強化し、安全でおいしい水を安定的に供給する。	水安全計画、水質検査計画の運用や検証、水道GLPなどによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な保守点検と計画的な更新を(32台中16台)行う。	水質監視装置の更新台数	4台	4台	企業	19,957	—	19,580	0.5	0.0	残留塩素濃度 0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.29mg/L	0.29mg/L	0.28mg/L	0.29mg/L	A	A	<p>【今後の課題】 水運用計画等における配水系統の変更等に伴い、水質監視装置設置箇所を見直す必要がある。</p> <p>【解決に向けた取組方針】 関係各課との情報共有を行い、設置箇所が変更となる可能性がある場合には、監視装置の増減を含め検討し、必要に応じ監視装置の移設等を実施する。</p>

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値
水道管路課・水道事務所	31	鉛製給水管の更新	R1 - R4	市(委託)	鉛製給水管を解消し、より安全な水を供給し漏水の懸念を軽減する。	H21末の残存鉛製給水管使用箇所64,596箇所について、R1～R4末で15,100箇所を更新する。	鉛製給水管の更新箇所数	3,800箇所	3,811箇所	企業	304,800	—	152,262	8.0	0.0	鉛製給水管	9%	9.90%	11.10%	12.50%	8.60%	A	A	
お客様サービス課・下水道総務課	32	料金支払いの利便性の向上	R1 - R4	市(直営)	料金支払いの利便性の向上により、接客・窓口サービスの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上が図られる。	お客様のライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施する。	多様化する納付方法及び請求方法等の検討	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	令和6年10月以降のクレジットカードによる決済の導入決定	企業	—	—	0	3.0	0.0	①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末)	①99.16% ②99.10%	①99.02% ②99.06%	①98.98% ②98.96%	①99.00% ②98.95%	①99.10% ②99.11%	①A ②A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>クレジットカード決済を導入するにあたり、指定納付代理者制度の時は決済代行会社を指定代理納付者として指定するだけでよかったが、指定納付受託者制度ではアクワイアラ(加盟店契約会社)を指定納付受託者として指定する必要があり、決済代行会社を組み合わせるには指定納付受託者が決済代行会社に事務委託するという形となる。契約はアクワイアラ(加盟店契約会社)を行うことになるが、どのアクワイアラ(加盟店契約会社)を指定するか、どのようにして決済代行会社を加えるかを検討する必要がある。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR3計画「99.16%」に対し「99.17%」の実績で、達成率は100%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR3計画「99.10%」に対し「99.19%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、おおよそ計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>指定納付受託者の指定については、決済代行会社から扱っているアクワイアラ(加盟店契約会社)に対して打診して意向を確認してもらい、指定納付受託者を決定する予定である。</p> <p>また、申請サイトの構築や例規改正等は導入時期から逆算して準備を行っていく予定である。</p>
お客様サービス課・下水道維持課	33	サービス体制の再構築	R1 - R4	市(直営・委託)	サービス体制の再構築により、包括業務委託の円滑な運営及び業務の見直し・更なる委託範囲の拡大をすることで、接客・窓口サービスなどの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上が図られる。	多様化、高度化するお客様のニーズに迅速・的確に対応するため、包括業務委託(未納料金収納等業務・お客様サービスセンター業務・給水装置課一部業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討するとともに、AI技術を活用した多機能型局コールセンターの導入を検討し、お客様の声を事業に反映する仕組みを構築する。	サービス体制の再構築	継続実施導入計画検討	継続実施導入計画検討	企業	365,772	—	365,772	6.0	0.0	①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末)	①99.16% ②99.10%	①99.02% ②99.06%	①98.98% ②98.96%	①99.00% ②98.95%	①99.10% ②99.11%	①A ②A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>包括委託業務の拡大(内容検討)、導入するICT技術の選択。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>現在、「次世代型サービス提供検討資料作成業務委託」(R05.3月まで)を実施中である。この結果を踏まえ、費用対効果を分析し導入すべ包括委託業務及びICT技術等を選択していく。</p>

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	会計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	合計 年度 任用員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値				達成 度
																		R2	R1	H30						
水道総務課・下水道総務課・下水道施設課	34	地域貢献	R 1 -R 4	市 (直営)	地域の一員として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献することで、市民との信頼関係の向上を図る	地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援等を実施する。	地域貢献活動回数	20回以上	12回	企業	—	—	—	1.0	0.0	地域貢献参加職員数(延べ)	1,000人以上	379人	903人	1,250人	上下水道フェア・水の週間等に関するイベント等の開催や庁舎周辺美化活動など、地域に根差したイベント等への参加を通じて、お客様の上下水道への理解の促進に努めていくことから、上下水道職員の地域活動への貢献を示す地域貢献参加職員数を指標とした。	660人	C	C	<p>地域貢献について、地域貢献活動回数をR3計画「20回以上」に対し、「12回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎周辺美化活動4回 ③上下水道フェア(市HP代替企画)1回 ④水道・下水道施設見学会6回の計12回を実施した。</p> <p>また、地域貢献参加職員数はR3計画「1,000人以上」に対し、「660人」の実績となった。</p> <p>前年度より続くコロナ禍において、多くの対面の事業が実施できず、上下水道フェアも、当初上下水道局庁舎を会場に地元七間町名店街とも連携した取組も進めていたが、感染症拡大防止のため直前で中止となった。しかしながら、上下水道フェアについては急遽市HPを活用したオンラインの代替企画「おうちで上下水道フェア」を開催し、少しでも当初の計画を形にするよう対応することができた。また、感染拡大状況を見据え実施可能な活動をタイミングよく実施(美化活動(R2:1回→R3:4回))するとともに、感染対策を徹底し対応可能な活動(施設見学(R2:5回→R3:6回))を取入れるなど、活動の見直しも図ったが、ライフライン事業者として事業の安定運営を守るため、参加職員数を制限するなど対策を徹底したことなどから、目標には届かず達成率は、66.0%となったため、「C」評価とした。</p> <p>地域貢献を進めることにより、地域の一人として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の確保の観点から、実施規模や職員参加については常に注意を要する。</p>	<p>【今後の課題】 地域の一人として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献するため、公営企業として、お客さまからの信頼に応えられるよう、地域社会の活性化や地域が抱える課題解決を支援する又は支援に繋がるような取組の継続が求められている。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 引き続き地域活動に積極的に参加するとともに、地域社会の活性化や地域が抱える課題解決の支援や支援に繋がるような局内の取組の把握や他部局との連携を進める。</p>
経営企画課・下水道計画課	35	静岡市上下水道事業経営協議会の開催	R 1 -R 4	市 (直営・委託)	静岡市上下水道事業経営協議会の開催により、事業経営の透明性の確保を図ることで、お客さまサービスを向上させる。	市民意見を広く聴くと共に、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催する。	協議会実施回数	5回	5回	企業	1,568	—	897	2.0	0.0	①意見書、報告書等の提出回数 ②行政評価への対応率	①1回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①3回 ②100%	上下水道の基本的な計画の策定、また、行政評価の活用によるPDCAサイクルの推進に当たり、市民意見を反映することが必要である。引き続き静岡市上下水道事業経営協議会から意見をいただきながら、事業の進捗点検、行政評価を実施していくことを示す「行政評価への対応率」等を成果指標として設定した。	①1回 ②100%	①A ②A	A	<p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、R3計画どおり「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、行政評価の実施や、上下水道施設見学会等を実施した。</p> <p>また、意見書、報告書等の提出回数は、R3計画どおり「1回」の実績で、達成率は100%となった。次に行政評価への対応率は、R3計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。</p>	<p>【今後の課題】 外部評価の対象となる施策・事務事業の数が多く、限られた会議時間での議論の深堀ができない。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 令和2年度より外部評価対象の絞りこみを協議会に提案し、重要な施策・事務事業等について議論を集中させることで、具体的な行政評価をしている。</p> <p>令和4年度に策定予定の第5次中期経営計画について、登載する事務事業自体を削減する方針を定め個票作成を進めている。</p>

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値
水道総務課・下水道総務課	36	協働事業の検討・実施	R1-R4	市(直営)	協働で実施する事業を増やし、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた経験、知識、身近な思いなどを上下水道事業に活かすことで両者にとってより良い事業の実施につなげる。	上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民アイデアを取り入れる。	協働事業件数	10件	8件	企業	2,447	—	1,134	0.2	0.0	イベント等来客数	5,000人	9,746人 ※オンライン実施分のアクセス数8,896件(人)を含む	5,005人	5,409人	上下水道の利用者である市民の皆さんと積極的なコミュニケーションを図り、上下水道事業の直面する課題について理解を得ていくことが不可欠である。また、上下水道局が開催するイベントなど様々な機会に、市民の皆さんと協力して実施、参加してもらい意見をいただくことで、より良い事業に繋げていけるよう、「イベント等来客数」を成果指標として設定した。	1,706人 ※オンライン実施分のアクセス数1,006件(人)を含む	C	C	<p>【今後の課題】 協働事業について、現在はイベント関係を中心として検討・実施してきたが、災害時における地域住民自らの共助活動の支援として、耐震性貯水槽等による給水活動訓練や、平常時からの情報発信、情報交換等においても市民との協働は重要な取組である。今後はイベント関係に限定しない、上下水道局としての協働事業の進め方を検討する必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 広報事業において、更に企業等との連携を促進するとともに、防災訓練等、より地域における「共助」を意識した取組を行い、協働への意識を高め市民(地域)との関りを強化するなど、防災分野においても協働を進める。結果としてR3計画「5,000人」に対し、オンラインでの代替企画「おうちで上下水道フェア」へのアクセス数1,006回を含めて「1,706人」となり、達成率は34.1%となったため、「C」評価とした。 協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>
下水道総務課・水道総務課	37	積極的な広報活動	R1-R4	市(直営)	積極的な広報活動を推進することで、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深く理解していただき、上下水道事業の健全経営の持続を図り、お客様サービスを向上させる。	SNS、ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進する。	①広報関連イベントの展開数 ②SNS等への掲載回数	①120回 ②12回	①54回 ②11回	企業	①3,894 ②2,794	—	①2,147 ②1,450	1.2	1.0	①ホームページの掲載回数(～R2) ②メディア露出度(R3～)	①— ②10回	①28回 ②—	①10回 ②—	①10回 ②—	テレビや新聞などのメディアを通じて情報を発信することは、市民が情報に触れる機会が広がり、上下水道事業への理解につながる。ことから、メディアに取り上げられた回数を示す「メディア露出度」を成果指標として設定した。	9回	①— ②A	A	<p>【今後の課題】 社会情勢等の影響により広報の在り方が異なるため、都度その状況を把握し、対応策を検討していく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 継続した広報活動を行うとともに、新たな広報手段の検討を行う。また、多彩なメディアを活用し、情報発信力を高めながら、部内紙等による内部への情報共有も意識し、職員一人ひとりの広報力を高めていく。</p>
下水道総務課・水道総務課	38	広聴機能の充実	R1-R4	市(直営)	広聴機能を充実することで、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客様からの意見・提案を聴取し事業に反映させることで、お客様サービスを向上させる。	ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備する。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図る。	広聴活動	30回以上	56回	企業	226	—	40	0.7	1.0	上下水道事業に対する市民理解度	80%以上	80.10%	76.50%	77.80%	上下水道局が行うイベント等の様々な機会を捉えて、事業の理解を深めていただくとともに、お客様の声を今後の事業運営に繋げていく必要があることから、市民の上下水道事業への理解の促進の度合いを示す「市民理解度」等を成果指標として設定した。	81.4%	A	A	<p>【今後の課題】 上下水道局事業に対する市民理解度の実績値は、令和2年度及び令和3年度とともに計画値を上回っているものの、上下水道は生活に不可欠なライフラインであるため、さらに高めていく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 市政出前講座や上下水道モニター等の意見聴取の機会となる事業に参加者が増えるよう、工夫を施す。また、市民から意見聴取する機会を確保できるよう、意見聴取方法について再検討する。 そういった取組を経て、市民から得た意見を上下水道局事業に反映させることで、市民が上下水道に関し、興味・関心及び親しみを持ってもらえるようにする。</p>

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	No.	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
水道総務課・下水道総務課	39	機能的な組織づくり	R1-R4	市(直営)	機能的、効率的な組織をつくり、最適な人員配置をすることで、主要事業の一層の推進を図る。	水道事業及び下水道事業内の業務組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進める。	適正な人員配置	実施・検証	実施・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0	職員定数の適正化、組織体制の整備、組織・業務の再編	実施	実施	実施	実施	毎年度、その時の状況・課題に応じた組織体制を整備するが、適正な人員配置を行い、継続的な事業運営を可能とする組織体制及び業務の見直し・整備を行うことを目標とした。	実施	A	A	機能的な組織づくりについて、適正な人員配置をR3計画どおり「実施・検証」した。 具体的な取組として、水道部・下水道部において、次期中期経営計画の作成に向けて、R5年度以降の組織・業務の再編のありかたについての検討や、内部統制機能の充実に向けた検討を行った。 また、職員定数の適正化、組織体制の整備及び組織・業務の再編は、R2年度の検討に基づき水質検査機能の統合と充実のため、水道部水質管理課に下水道部下水道施設課から水質管理部門を移管するR3の計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 機能的な組織づくりを進めることにより、最適な人員配置を実施し、主要事業の一層の推進につながる。	【今後の課題】 上・下水道両部において各々実施している共通事務についての一括処理や、内部統制の強化に向けた体制作りをすすめる必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 上下水道各事業の事務事業の現状を分析し、業務分担や業務範囲の検証及び見直しや、内部統制の強化による法令順守、適切な事務執行体制の構築とともに、全庁的な取組の中で効率的な人員配置に努め、さらに定員適正化を推進し、効率的な業務体制を構築する。
水道総務課・下水道総務課	40	上下水道の資産・資源の有効活用	R1-R4	市(直営)	上下水道の資産・資源の有効活用することで、一層の経営健全化を図る。	水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきたが、経営資源である「ヒト=人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討・実施する。	経営資源の活用	①(緊急時)運用・検証 ②(平常時)運用・検証	①運用・検証 ②運用・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0	事業の健全な経営	実施	実施	実施	実施	上下水道事業を支える「ヒト」の経営資源基盤強化に努め、持続可能な事業運営を行っていく必要があることから、「事業の健全な運営」を成果指標とした。	実施	A	A	上下水道の資産・資源の有効活用について、R3計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)制度設定」を実施した。 令和3年度は両部で対応する必要がある災害や事故は発生しなかったが、前年度の実績(R2.7月に発生した濁水事故)に基づき、緊急時のヒト(人材)の有効活用について、検証を行った。 また平常時の市民との「防災訓練・断水体験」は、両部共同で実施する体制を継続し、市民に向けて「自助」「共助」をさらに周知をすすめた。 また、事業の健全な経営はR3計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。	【今後の課題】 これからの水道事業及び下水道事業は大きく変化する社会情勢の中で、多様化かつ高度化するニーズに応じる必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 上下水道局が有するノウハウや用地・施設等の「モノ」の活用や、先端技術を有する民間企業、公益法人、大学等教育機関、国及び地方公共団体等と連携など、新たなニーズへの対応を検討する。
水道基盤整備課	41	マッピングシステムの運用拡大	R1-R4	市(直営・委託)	管路情報をより正確に把握し、維持管理、埋設物調査など各種業務の効率化を図る。	システムの改修及びシステムへの登録情報や機能の追加	マッピングシステムの運用拡大	運用拡大の検討	運用拡大の検討(実施内容決定)	企業	27,863	—	27,863	1.0	1.0	運用拡大の進捗率	80%	50%	30%	20%	水道マッピングシステムは5年に1度機器等更新を行っており、H30～R4の5年間で各年度ごとに必要な費用の割合と検討内容の実施状況に応じた進捗するものとした。	80%	A	A	マッピングシステムの運用拡大について、R3計画どおり「運用拡大の検討」を実施した。 具体的な取組として、部内関係課のワーキンググループによる打合せを行い、追加機能(管網解析システム)及び機器更新の仕様書を作成し、庁内審査(デジタル推進プロジェクト部会等)を経て、運用拡大の実施内容を決定した。 運用拡大の進捗率はR3計画どおり「80%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 マッピングシステムの運用拡大を進めることにより、適切な水道施設の維持管理、新規事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。	【今後の課題】 管網解析システムの運用において、静岡市の水運用状況(現状)と相違することがあり、精度を向上させる必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 現地調査(水圧試験や仕切弁の開閉状況等の情報収集)を行い、現状との相違点を確認し、静岡市の水需要に合った計画、設計が行えるように管網解析システムを調整していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
水道総務課・下水道総務課	42	各種研修の充実	R 1 -R 4	市(直営)	各種研修の充実により、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実を図る。	事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経営年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣する。また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えるとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築する。	①技術・事務の専門研修への派遣 ②契約事務・法務等の内部研修の受講 ③新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施 ④技術系職員に向けたICT研修の開催	①135人 ②350人 ③2回 ④3回	①84人 ②323人 ③2回 ④3回	企業	9,637	—	4,635	1.0	0.0	①水道技術に関する資格取得 ②外部研修時間 ③内部研修時間	①1.6件/人 ②8.5時間/人 ③9.6時間/人	①1.7件/人 ②2.1時間/人 ③7.6時間/人	①1.4件/人 ②8.5時間/人 ③9.2時間/人	①1.5件/人 ②7.8時間/人 ③8.1時間/人	①②③上下水道職員の業務上の能力の向上は、資格の取得や各種研修への参加を通じ、培われることから、「①水道技術に関する資格取得度」、「②外部研修時間」、「③内部研修時間」を目標値として設定した。	①1.5件/人 ②5.1時間/人 ③9.2時間/人	①A ②C ③A	B	各種研修の充実について、技術・事務の専門研修への派遣をR3計画「135人」に対し、「84人」派遣した。次に、契約事務・法務等の内部研修の受講をR3計画「350人」に対し、「323人」受講した。さらに、新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施をR3計画どおり「2回」実施した。加えて、技術系職員に向けたICT研修の開催をR3計画どおり「3回」開催した。 具体的な取組として、日本水道協会、日本下水道事業団等主催の研修への派遣、上下水道局コンプライアンス研修等の受講、上下水道局転入職員研修等の実施、デジタル技術活用研修等を開催した。 なお、水道技術に関する資格取得度はR3計画「1.6件/人」に対し、「1.5件/人」の実績で、達成率は93.8%となった。次に水道部と下水道部両部の外部研修時間はR3計画「8.5時間/人」に対し、「5.1時間/人」の実績で、達成率は60.0%となった。さらに水道部と下水道部両部の内部研修時間はR3計画「9.6時間/人」に対し、「9.2時間/人」の実績で、達成率は95.8%となった。3つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、成果が出ていない部分もあることから、「B」評価とした。 各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。	【今後の課題】 外部研修受講後に「復命書・報告書」の作成に止まっている場合が多く、研修の効果測定・業務へのフィードバックについて組織的な取組みが進んでいない状況にあり、人材育成の成果が評価されていない。 【課題解決に向けた取組方針】 人材育成ビジョンの推進により、研修効果の組織内への波及や、組織の活性化につなげる取組の検討を行う。
水道総務課・下水道総務課	43	技術継承の仕組みづくり	R 1 -R 4	市(直営)	技術継承の仕組みづくりにより事業運営に必要な技術・知識が継承し、安定した事業運営を図る。	事業運営に必要な技術や知識を継承するため、ナレッジバンク、パティ制度、エスナビ研修、水道技術職員募集を行う。	技術継承の仕組み	実施・検証	実施・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0	①エスナビ研修受講率 ②水道技術職員採用人数	①100% ②1人	①100% ②1人	①100% ②0人	①100% ②2人	職員の世代交代に対応するため、研修内容の充実、事例の共有などにより、職員一人ひとりの現場対応力の強化を図っていくこと及び上下水道局独自の職種である「水道技術職員」への確実な技術の継承を図っていくことから、職員の知識の向上への取組を示す「エスナビ研修受講率」と「水道技術職員採用人数」を成果指標とした。	①100% ②1人	①A ②A	A	技術継承の仕組みづくりについて、R3計画どおり「実施・検証」した。 具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、R4年度採用につながるよう、高校生を対象にインターシップを実施した。 また、エスナビ研修受講率はR3計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数はR3計画どおり「1人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。	【今後の課題】 水道技術職の募集は、採用後の配置・キャリア・ポスト等を見据えた採用計画(採用年度や人数、事業の技術職員に対する割合等)に基づき実施する必要がある。さらに優秀な水道技術職員を安定的に確保するためには、水道技術職の志願者数を増やす必要があり、志望者を増やすためには、学校の先生や、OB・OGといった人脈に依存した技術職員の採用に関する情報発信に加え、学生がさらに水道事業に関心を寄せるようになるために様々な媒体を介した幅広い情報発信を積極的に行っていく必要もある。 【課題解決に向けた取組方針】 採用計画(採用年度や人数、事業の技術職員に対する割合等)の見直しなど、組織の将来像に合わせた対応を検討する。
経営企画課、水道総務課、下水道総務課	44	新たな収入の確保	R 1 -R 4	市(直営)	新たな収入を確保することにより、財政の健全化を図り、安定した事業経営を持続する。	財源の確保のため、新規収入の検討・導入し料金・使用料以外の収益を増やす。	①長期債券購入額(累計)※水道事業 ②長期債券購入額(累計)※下水道事業 ③新たな収入の検討	①2億円(16億円) ②11億円(11億円) ③資産の有効活用検討	①2億円(16億円) ②11億円(11億円) ③資産の有効活用検討	企業	1,300,000	—	1,299,980	0.1	0.0	①利息収入増加額(H29比)※水道事業 ②利息収入増加額※下水道事業 ③新たな収入額	①1,450千円 ②2,601千円 ③7,154千円	①1,036千円 ②— ③7,154千円	①784千円 ②— ③—	①390千円 ②— ③—	給水収益の減少傾向が続く中、経営基盤の強化を進めていくことから、資金運用に基づく②「利息収入増加額」と「定期預金で運用した場合」とを比べた額及び③「新たな収入増額」を成果指標として設定した。	①1,304千円 ②2,456千円 ③0千円	①B ②A ③C	C	新たな収入の確保について、長期債券購入額をR3計画どおり、水道は「2億円」、下水道は「11億円」購入した。また、新たな収入の検討をR3計画どおり「資産の有効活用検討」を実施した。 具体的な取組として、長期債券購入では、水道事業では10年満期の地方公募債を約2億円で購入、下水道事業では20年満期の地方公募債など計11億円で購入した。新たな収入の検討では、令和2年度に契約解除となった庁舎駐車場の有料貸し出しについて、公募条件を見直し、再公募を実施した。 成果指標である利益収入増加額としては、水道事業では、R3計画「1,450千円」に対し、「1,036千円」の実績で、達成率は89.9%、下水道事業ではR3計画「2,601千円」に対し、「2,456千円」の実績で、達成率は94.4%となった。新たな収入額としては、再公募が契約に至らなかったため、R3計画「7,154千円」に対し、実績はなく、達成率は0%であった。 計画値と実績値の総額による達成率が33.5%であるため「C」評価とした。 新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。	【今後の課題】 新たな収入の検討として実施した「局庁舎駐車場賃貸借」については、新型コロナウイルスによる収益性の低下を理由に契約解除となり、条件等を見直してR3年度に再公募したものの応募者はない状況となっている。 資産の有効活用の検討では、保有する土地・建物の活用可能なスペースについて、新たに収入に結びつくような運用が図られていない。 【課題解決に向けた取組方針】 「局庁舎駐車場賃貸借」は、再度事業内容や募集時期を検討を引き続き募集していく。 資産の有効活用の検討については、局が保有する土地や建物について、活用できる広さや周辺環境など個々の資産の特性に応じた活用方法を模索し、こちらから借り手に提案していくなど、積極的な活用方法を検討していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 年度 任用職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度 の目標値の算出根拠				実績値	達成 率
下水道総務課・経営企画課	45	企業債残高の適正な管理	R 1 - R 4	市(直営)	企業債残高を適正に管理することにより、次世代との負担の平準化を図ることで、安定した事業経営を持続させ、信頼される経営を確立する。	将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理する。	①企業債借入額(水道) ②元金償還金(水道) ③企業債借入額(下水道) ④元金償還金(下水道)	①38億円 ②24億円 ③94億円 ④105億円	①26億円 ②86億円 ③86億円 ④105億円	企業	—	—	—	1.3	0.0	年度末における企業債残高 ①水道 ②下水道	①455億円 ②1,428億円	①441億円 ②1,439億円	①443億円 ②1,456億円	①445億円 ②1,469億円	上下水道事業は、建設費の多くを企業債(負債)によって調達している。引き続き、企業債への過度な依存とならないよう、借入と償還を計画的に行っていくことが求められることから、企業債の適正な管理を示す「年度末における企業債残高」を成果指標として設定した。	①443億円 ②1,420億円	①A ②A	A	企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR3計画「38億円」及び「24億円」に対し、「26億円」及び「24億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR3計画「94億円」及び「105億円」に対し、「86億円」及び「105億円」となった。 具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。 また、水道事業の年度末における企業債残高は、R3計画「455億円」に対し、「443億円」の実績で、達成率は102.7%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高は、R3計画「1,428億円」に対し、「1,420億円」の実績で、達成率は100.6%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。	【今後の課題】 過度な企業債の借入は、将来の支払利息の増加を招き、収支の悪化につながる可能性がある。 【解決に向けた取組】 静岡市上下水道事業経営戦略における投資・財政計画に基づき借入及び償還を行う。
下水道総務課・経営企画課	46	財政計画の定期的な見直し	R 1 - R 4	市(直営)	投資・財政計画(収支計画)を定期的に見直すことで、計画的な投資水準の設定ができ、信頼される経営を確立する。	計画に基づいた事業を着実に実施し、また、将来の状況変化を見据えた次期計画を策定することで安定した経営を目指す。	次期財政計画の策定	素案	素案	企業	—	—	—	1.0	0.0	計画策定進捗率	75%(累計)	50%(累計)	25%(累計)	—	必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を実施していくため、事業計画や経営計画の見直し等による支出の合理化及び、定期的な料金見直し等による収入の適正化など、将来の状況変化を見据えた次期財政計画を策定していくことから、計画策定までの進捗を示す「計画策定進捗率」を目標値とした。	75%	A	A	財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画の策定についてR3計画どおり「素案」を実施した。 具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における財政計画について、次期計画期間中における事業を各事業課に確認し、収支の試算等を実施した。 また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率はR3計画どおり「75%」の実績で、達成率は100%となり、2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。	【今後の課題】 社会情勢等に起因する料金・使用料や国庫補助金、一般会計繰入金といった収入、維持管理費などの支出の変動や、計画修正に伴う建設改良事業の再編など、想定外の状況による既存の財政計画との乖離が発生する可能性がある。 【解決に向けた取組】 これらのイレギュラーな状況を、各方面の動向の精査や情報収集を適時行うことで、迅速かつ的確に財政計画へ反映する。
お客様サービス課・下水道総務課	47	適正な債権管理	R 1 - R 4	市(直営・委託)	適正な債権管理により、次世代との負担の平準化、財政の健全化を図ることで、安定した事業経営を持続する。	早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金を削減する。	①水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査 ②受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促 ③受益者負担金滞納者への強制徴収	①1,800件以上 ②1回以上 ③実施手順策定	①1,895件 ②1回 ③実施手順策定	企業	—	—	—	5.5	0.0	①水道料金未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ②下水道使用料未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ③過年度受益者負担金収率	①204百万円 ②200百万円 ③12.01%	①206百万円 ②212百万円 ③12.82%	①212百万円 ②233百万円 ③24.00%	①276百万円 ②242百万円 ③11.00%	①H29実績値をベースに、204百万円を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、200百万円を目標値として設定した。 ※下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部から委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。 ③過去の実績値をベースに、12.01%を目標値として設定した。	①202百万円 ②195百万円 ③28.50%	①A ②A ③S	A	(水道料金・下水道使用料共通) 【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、水道料金、下水道使用料の徴収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。 【課題解決に向けた取組方針】 ・口座振替勧奨、新たな納付方法の導入による納期内納付率の向上 ・電話・文書催告、給水停止による現年分未収債権の早期回収 ・納付困難者への折衝、納付相談による生活実態の把握 ・回収見込みのない債権の適正な放棄 ・支払督促などの法的措置の継続実施 ・調査権を活用し差押等滞納処分による債権回収の強化 ・高額、困難案件に職員がより専念できるように包括業務委託者と連携した滞納整理の実施 【今後の課題】 強制徴収の実施にあたっては、財産差押予告通知の送付や預金調査等による財産確認など事務手続きが必要となるが、費用対効果を考えると滞納者全員に一律に行えるものではない。 【課題解決に向けた取組方針】 書面(督促状・催告書)や電話による催告、策定した実施手順に基づく強制徴収(差押え、執行停止等)の中から、滞納期間や滞納金額に応じた方法を選択・実施することで、収率の向上を図っていく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
お客様サービス課・下水道総務課	48	収納率の向上	R 1 -R 4	市(直営・委託)	現年度分未収金の抑制に伴う収納率の向上により、財政の健全化を図り、安定した事業経営を持続する。	委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金を抑制し、また早期納付を推進していくことで収納率の向上に努める。	①給水停止予告通知書発送 ②受益者負担金一括納付の勧奨 ③申告書提出督促実施	①19,000通 ②3回 ③1回	①17,077通 ②3回 ③1回	企業	—	—	—	5.5	0.0	①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末) ③受益者負担金収納率	①99.16% ②99.10% ③93.62%	①99.02% ②99.06% ③95.66%	①98.98% ②98.96% ③95.53%	①99.00% ②98.95% ③92.75%	①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.16%を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.10%を目標値として設定した。 ③過去の実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、93.62%を目標値として設定した。	①99.10% ②99.11% ③95.56%	①A ②A ③A	A	活動指標の実施内容上段の「給水停止予告通知書発送」をR3計画「19,000通」に対し、「17,077通」実施した。 中段の「受益者負担金一括納付の勧奨」を、R3計画どおり「3回」実施した。 下段の「申告書提出督促実施」をR3計画どおり「1回」実施した。 なお、給水停止予告通知書発送について、実績値が計画値を下回る結果となった要因は、緊急事態宣言の発出により9月の給水停止予告通知書の発送中止及び給水停止に至る前の現年催告の強化実施により給水停止予告通知書発送対象者が削減したことによる。 次に成果指標の指標名上段の「水道料金収納率」はR3計画「99.16%」に対し、「99.10%」の実績で、達成率は99.9%となった。 中段の「下水道使用料収納率」はR3計画「99.10%」に対し、「99.11%」の実績で、達成率は100%となった。 下段の「受益者負担金収納率」はR3計画「93.62%」に対し、「95.56%」の実績で、達成率は102%となった。 3つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 (受益者負担金) 【今後の課題】 現年度収納率の更なる向上を図る。 【課題解決に向けた取組方針】 収納率向上に有効な一括納付報奨金制度について、下水道工事説明会や受益者負担金説明会、各種通知(受益者負担金申告書、納付書、一括納付期限のお知らせ)送付等の際に積極的な周知を実施していく。	(水道料金・下水道使用料共通) 【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、水道料金、下水道使用料の徴収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。 【課題解決に向けた取組方針】 ・口座振替勧奨、新たな納付方法の導入による納期内納付率の向上 ・電話・文書催告、給水停止による現年分未収債権の早期回収 ・納付困難者への折衝、納付相談による生活実態の把握 ・回収見込みのない債権の適正な放棄 ・支払督促などの法的措置の継続実施 ・調査権を活用し差押等滞納処分による債権回収の強化 ・高額、困難案件に職員がより専念できるように包括業務受託者と連携した滞納整理の実施
経営企画課、下水道計画課	49	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	R 1 -R 4	市(直営)	国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進め、本市職員の資質向上や本市の知名度アップを図る。	健全経営や確実な事業の実行を前提とする中で、職員が事業を継続しながら対応可能な国際協力である海外研修員受入れの実施を検討する。	国際協力に係る情報収集回数	2回	4回	企業	16	—	—	0.1	0.0	①事例報告会開催回数 ②海外研修員受入れ	①2回 ②2回	①2回 ②1回	①2回 ②1回	—	①事例報告会開催回数は、R3計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。	①2回 ②依頼なし	①A ②—	A	国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、R3計画「2回」に対し「4回」実施した。 具体的な取組として、市長部局国際交流課、JICA中部との協議、自治体水道国際展開プラットフォーム定例会議や日本下水道事業団の国際協力に関する研修会へ出席し、先進都市の国際協力・海外展開について情報収集を実施した。 また、事例報告会開催回数は、R3計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。	【今後の課題】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際交流自体が制限されているため、受入れの検討にあたり、新たな生活様式にあった事業展開を検討しなければならない。 【課題解決に向けた取組方針】 既に国際展開事業を実施している都市では、Web会議システム等を用いて海外現地の事業者との交流を行うなど対策を講じているため、今後も情報収集を積極的に行い、実施検討を進めていきたい。
下水道計画課、経営企画課	50	広域連携の検討	R 1 -R 4	市(直営)	広域連携の検討が実施された場合、経営基盤の強化や、新たな視点に立った上下水道事業の展開に繋がる。	他事業体との連携などにより事業効率化を検討する。	広域連携の検討	4回	8回	企業	—	—	—	1.1	0.0	広域連携に向けての取組の件数	検討	2件	2件	1件	事業統合にとらわれない広域連携について、近隣事業体と研究を進めることが必要であることから、「広域連携」に向けての取組の件数を成果指標として設定した。	検討	A	A	広域連携の実施・検討について、課題検討・実務講習研修会等の主催をR3計画どおり「14回」実施した。 次に、広域連携の検討についてR3計画「4回」に対し、「8回」実施した。 具体的な取組として、課題検討会や実務講習・研修会などを開催し、静岡県や近隣市町との広域連携に関する会議を実施した。 また、広域連携の提案は、R3計画どおり「検討」し、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 広域連携の実施・検討を進めることにより、事業体間のつながりを強化し、地域の中核的な都市としての役割を果たすとともに、将来的な事業の経営基盤の強化を目指すことにつながる。	【今後の課題】 人口減少による需要減少に伴う施設規模の縮小や、職員の定数削減が見込まれるなか、将来の経営基盤強化を想定した、近隣事業体との連携が必要である。また、静岡県が策定を進める広域化の計画では、水道事業と下水道事業で広域化の想定区域が異なるなどの課題があることから、本市としての主体的な提案をし、実行性のある計画とする必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 ・県下をとりまとめ実施する「課題検討会」等において、広域化の課題について引き続き各市町の課題や要望を把握し共有していく。 ・水質管理等の各事業体に共通する業務について、広域の実施の可能性を検討する。